

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会（第17回）

議事要旨

- 日時：令和7年11月10日（月）14時00分～15時20分
- 場所：経済産業省本館17階第1特別会議室＋オンライン（Webex）
- 出席者：（委員）江川委員、大野委員、栗原委員、林委員、望月委員（対面）
益部会長、関根委員、玉城委員（オンライン）

■ 議題：

1. 概況説明
2. 新規の組成及び取組の追加を想定するプロジェクトについて
3. 留保枠の廃止について
4. その他基本方針の改定について
5. WG運営のあり方について
6. 計画見直し事例について
7. EBPMの取組について

■ 議事要旨：

事務局より、資料2、資料3、資料4に基づき説明があり、議論が行われた。決議事項に関しては、全会一致で承認された。委員等からの主な意見等は以下の通り。

1. 概況説明（総論）

- 技術開発の支援も重要だが、CO2削減という大きな課題については、政府が方向性を示して民間投資を呼び起こす環境を作ることが重要。AIやデータセンターの開発競争などが進む中、GXは存在感を減らした印象もある。洋上風力の市場目標など、政府にしかできない目標設定・方向性の提示に力を入れていただきたい。GI基金事業の重要性を政府全体としても認識いただくことが民間資金にもつながる。
- グローバルな資本市場においても、日本が主張してきたトランジションの考え方がグローバルなGT債の考え方として認められた。日本が今までやってきたことが認識されているので、アピールを続けて欲しい。

2. 新規の組成及び取組の追加を想定するプロジェクトについて

（次世代型地熱技術の開発）

- 次世代型地熱は日本の諸条件にも合致する有望技術である。他方で、自然公園等との兼ね合いでの規制緩和が課題と認識しているが、合わせて努力を続けてほしい。
→温泉法や自然公園等での規制が従来からの課題ではあるが、環境省で規制緩和を進めている状況であり、引き続き議論を進めたい。
- なぜこのタイミングで新規プロジェクトとして組成可能になったのか。
→元来、脱炭素電源として地熱は重要であり、GI基金事業における支援対象分野としては以前より有望であった。近年、海外での取組が活発化しているほか、資源エネルギー庁においても官民での議論が進んでおり、国内の潜在的なプレイヤーが顕在化しはじめてきた状況。

- 世界に対しての技術輸出の可能性・規模はどの程度あるか。
→日本が実証に成功すれば世界に先行する形となる。また、発電用タービンでは我が国が約7割のシェアを持つが、次世代型地熱が進めばさらに押し上げることができる可能性がある。
- 従来型とは適地が異なるのではないか。国内に立地の可能性はあるのか。
→実施地点として現時点で決まったものはないが、今後国内を中心に調査等を進めていく。
- ベースロード電源の観点で重要であるが、2040年の発電構成比率が1~2%であり、費用対効果という視点では、例えば原子力への投資等とも比較しながら議論していくことが重要ではないか。安定性、カントリーリスクのヘッジ、再エネ導入拡大を両立させていく中で、バランスと費用対効果を踏まえた取組が必要。
- 一般論として、国際競争力の議論の前に、費用対効果の観点で投資の必要性を検証すべき。また、政府支援の先で民間投資に結びつけることが重要。
- プロジェクトの初期フェーズにおいては、地質・地盤調査や社会的受容性の確保、地盤変動・誘発地震等のリスク評価、エネルギー資源効率の4点について十分に時間を取って検討いただきたい。技術開発のみならず、地域参加型の合意形成と組み合わせた持続可能な地熱開発モデルの確立につながることに期待。
→本日いただいたご意見等は、先日の次世代型地熱官民協議会でも同様の議論があったところ、しっかりと受け止めて進めさせていただきたい。

(CO2 分離・回収を前提とした CN 型廃棄物焼却処理全体システムの開発)

- 廃棄物処理施設は全国に点在し、規模も多様と認識。開発した技術はどのように社会で受容されることになるのか。
→現在、廃棄物処理施設は市町村が所有するもので約1000基存在する。環境省としては、今後設備更新をしていく際には少子高齢化等も踏まえ、広域化・集約化を図る方向性を示している。今回開発する技術のターゲットは、エネルギー効率等を鑑み、処理能力が日量300トン程度の施設であるが、広域化・集約化に際しても同様の規模感を示しており、まずは当該規模の施設に導入していくことを念頭に置いている。また、東南アジア等の海外では、直接埋め立て由来のメタンガスが社会課題となっており、焼却処理への需要は今後も高まると見込んでいる。
- 日本の廃棄物リサイクル処理施設技術は国際的にも高い評価を受けている一方、現場での課題意識としてコストが高いと聞いた。集約化も含め、コスト面での課題克服についても取り組んで欲しい。

3. 留保枠の廃止について

- まだ組成に至っていない有望な分野はないか。
→現時点で認識できているものはないが、今後必要に応じて取組追加も含め議論させていただきたい。

5. WG運営のあり方について

- 重要論点を誰が決めるのかが重要。事務局が設定する観点はもちろん、経営者自身が何を重要だと考えているのかという観点でも確認ができないか。社会実装という出口が見えてきている中、実務責任者を含め、経営層が変わっても実行できる体制構築ができているのか、という視点で確認いただきたい。

6. 計画見直し事例について

- 資材・建設費等の高騰は今後もますます進むことが予測される。技術開発競争も激化していくので、事業進捗と合わせて柔軟に対応していくことが重要。
→今後どうコストが増加していくのか見えない部分もある。ある程度メリハリを付けながら、必要な対応は適宜行っていく。
- 中止案件における KPI 達成状況や予算執行状況、中止の経緯などを分析し、今後の運営に生かせるポイントがあれば適宜とりまとめていただきたい。
- 長期のプロジェクトにおいて、前倒しや中止の判断をしていくことは、本来あるべき姿であり、この報告には意義がある。前倒し案件にはインセンティブ、中止案件にはペナルティがあると思うが、今回のものにも適用されるのか。
→詳細は今後決定していくことになるが、前倒し案件に関しては前倒し分のインセンティブを付与する予定。中止案件は、経営者のコミットメント不足であれば返還もあり得るという立て付けであるが、事業者にとってやむを得ない事情であれば返還等のペナルティは発生せず、今回は後者に該当。
- 中止案件分の予算は、それぞれのプロジェクト内の他の取組として使用するのか。それとも今回組成されたプロジェクトで使用されるのか。
→今回組成されたプロジェクト含め GI 基金事業全体で検討、調整する。
- 中止案件については、当該プロジェクトのために有期雇用となっていた研究者等に影響はなかったか。
→少なくとも我々が関知している範囲ではそのような問題は起きていないと認識。今後、念のため確認をする。

7. EBPMの取組について

- アウトカム等の設定においては、国内のみの評価では甘くなる可能性もあるため、国外からの評価も含め、クロスチェックするような形も検討いただきたい。
- 国際競争力について、(現時点で)「競合国に劣る」と評価されているプロジェクトに対して国の支援を継続していくということの考え方について合意をしておく必要があるのではないか。

以上

(お問合せ先)

GXグループ GX投資促進課 エネルギー・環境イノベーション戦略室

電 話：03-3501-1733